

財政状況資料集には、主に次の内容を記載しています。

(端数処理により、数値が一致しない場合があります。)

1 普通会計の財政状況

「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業、宿舍事業）などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

安曇野市が加入している松本広域連合、穂高広域施設組合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

次のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1)安曇野市が（迂回出資分も含め）25%以上出資するもの

(2)安曇野市が財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を実施しているもの

5 実質赤字比率

標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等における実質赤字の割合です。

6 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合です。

7 実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

8 将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合です。

9 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

10 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

11 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費（退職金を除く）、物件費及び維持補修費の合計額です。

12 ラスパイレス指数

国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標で、国家公務員行政職（一）の職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

13 人口 1,000 人当たり職員数

人口 1,000 人当たりの職員数です。

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破たんを防ぐための財政指標として、平成 19 年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で新たに定められた指標です。地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきまして、ホームページ内の資料をご覧ください。

（安曇野市 HP 各課からの案内 企画財政部・財政課 財政健全化判断比率）

長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。か長野県のホームページをご覧ください。

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		財政健全化等	×	40,673,177	37,876,335	実質収支比率	3.3	2.5	
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	39,680,625	37,096,844	経常収支比率	84.7	86.3	
人口	22年国調(人)	96,479	産業構造(5)	中部		歳入歳出差引		992,552	779,491	(1)	(90.1)	(92.3)	
	17年国調(人)	96,266		過疎	×	翌年度に繰越すべき財源		144,663	152,735	標準財政規模	25,594,201	25,262,463	
	増減率(%)	0.2		山振	×	実質収支		847,889	626,756	財政力指数	0.58	0.57	
	うち日本人(人)	97,795		低開発	×	単年度収支		221,133	448,045	公債費負担比率	15.3	18.0	
住民基本台帳人口(6)	25.03.31(人)	99,096	第1次	指数表選定		積立金		342,516	110,788	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	97,802		第2次			積立金取崩し額		295,431	-	連結実質赤字比率		
	増減率(%)	-0.2	第3次			実質単年度収支		306,592	894,030	実質赤字比率			
	うち日本人(%)	-0.0								実質公債費比率	11.7	12.0	
面積(km ²)	331.82									将来負担比率	25.1	33.0	
人口密度(人/km ²)	291									資金不足比率(4)			
世帯数(世帯)	34,185												
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,726,847	36,967,053			
	市区町村長	1	9,280	一般職員	666	2,095,236	3,146	うち公的資金	20,454,761	22,577,518			
	副市区町村長	1	7,680	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,390,292	9,879,226			
	教育長	1	6,540	うち技能劣務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,590	教育公務員	4	12,372	3,093	土地開発基金現在高	364,002	521,784			
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,951,967	4,904,882			
	議会議員	23	3,600	合計	670	2,107,608	3,146	財政調整基金	2,118,109	1,902,002			
				ラスパイレース指数			96.6	減債基金	8,221,586	7,582,553			
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	会計名	項番	項番	項番	団体名								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(12) 松本広域連合	(22) 社団法人豊科開発公社								
(2) 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 市営宿舎事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(13) 穂高広域施設組合	(23) ほりてーゆー四季の郷								
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 市営保養施設特別会計	(14) 安曇野松筑広域環境施設組合	(24) 穂高温泉供給株式会社								
			(11) 産業団地造成事業特別会計	(15) 松塩安筑老人福祉施設組合	(25) ファインビュー室山								
				(16) 安曇野・松本行政事務組合	(26) 三郷農業振興公社								
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) 安曇野市土地開発公社								
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									
				(19) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)									
				(20) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
				(21) 長野県市町村自治振興組合									

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	11,520,541	28.3	11,520,541	48.3	普通税	11,480,305	99.7	108,744	議会費	267,110	0.7	-	267,110	-
地方譲与税	489,252	1.2	489,252	2.0	法定普通税	11,480,305	99.7	108,744	総務費	7,640,717	19.3	1,382,100	5,810,181	5,810,181
利子割交付金	23,123	0.1	23,123	0.1	市町村民税	5,354,020	46.5	108,744	民生費	11,144,389	28.1	407,852	5,937,687	5,937,687
配当割交付金	33,995	0.1	33,995	0.1	個人均等割	148,163	1.3	-	衛生費	2,722,013	6.9	56,462	2,094,304	2,094,304
株式等譲渡所得割交付金	57,416	0.1	57,416	0.2	所得割	4,236,286	36.8	-	労働費	107,243	0.3	-	526	526
地方消費税交付金	892,722	2.2	892,722	3.7	法人均等割	252,228	2.2	-	農林水産業費	1,899,273	4.8	557,244	1,298,982	1,298,982
ゴルフ場利用税交付金	42,869	0.1	42,869	0.2	法人税割	717,343	6.2	108,744	商工費	2,000,857	5.0	523,038	864,030	864,030
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,257,139	45.6	-	土木費	4,307,503	10.9	1,805,770	2,921,472	2,921,472
自動車取得税交付金	137,431	0.3	137,431	0.6	うち純固定資産税	5,235,815	45.4	-	消防費	1,295,848	3.3	142,267	1,207,399	1,207,399
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	231,938	2.0	-	教育費	3,869,185	9.8	1,471,362	2,670,518	2,670,518
地方特例交付金	66,187	0.2	66,187	0.3	市町村たばこ税	637,208	5.5	-	災害復旧費	29,527	0.1	-	1,038	1,038
地方交付税	11,366,553	27.9	10,528,251	44.1	鉦産税	-	-	-	公債費	4,396,960	11.1	-	4,364,001	4,364,001
普通交付税	10,528,251	25.9	10,528,251	44.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-
特別交付税	764,569	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	73,733	0.2	-	-	目的税	40,236	0.3	-	歳出合計	39,680,625	100.0	6,346,621	27,459,965	27,459,965
(一般財源計)	24,630,089	60.6	23,791,787	99.7	法定目的税	40,236	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	17,245	0.0	17,245	0.1	入湯税	40,236	0.3	-						
分担金・負担金	184,560	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	826,772	2.0	30,947	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	178,141	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,371,196	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,802,795	4.4	-	-	合計	11,520,541	100.0	108,744						
財産収入	235,086	0.6	27,845	0.1										
寄附金	83,025	0.2	-	-										
繰入金	2,004,811	4.9	-	-										
繰越金	779,491	1.9	-	-										
諸収入	1,818,166	4.5	2,693	0.0										
地方債	4,741,800	11.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.7	-	-										
歳入合計	40,673,177	100.0	23,870,517	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.8	94.8
(%) 市町村民税	99.0	95.5
純固定資産税	98.5	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,172,163	実質収支	296,324
下水道	1,896,059	再差引収支	-451,674
上水道	460,692	加入世帯数(世帯)	14,620
宅地造成	614	被保険者数(人)	25,414
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	564,888	1人当り	83
その他	2,249,910	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	83
		保険給付費	276

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,241,489	38.4	11,335,734	11,271,725	44.4
人件費	5,425,300	13.7	4,918,094	4,892,743	19.3
うち職員給	3,628,397	9.1	3,197,537	-	-
扶助費	5,419,229	13.7	2,053,639	2,053,355	8.1
公債費	4,396,960	11.1	4,364,001	4,325,627	17.0
元利償還金	4,396,815	11.1	4,363,856	4,325,482	17.0
内 うち元金	3,982,006	10.0	3,949,047	3,914,484	15.4
内 うち利子	414,809	1.0	414,809	410,998	1.6
一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0
その他の経費	18,062,988	45.5	14,419,247	10,227,705	40.3
物件費	5,376,621	13.5	4,190,286	3,130,274	12.3
維持補修費	131,250	0.3	118,159	118,159	0.5
補助費等	3,725,399	9.4	3,307,813	2,726,324	10.7
うち一部事務組合負担金	1,786,327	4.5	1,774,159	1,540,533	6.1
繰出金	4,711,471	11.9	4,337,954	4,252,948	16.8
積立金	2,748,382	6.9	2,465,025	-	-
投資・出資金・貸付金	1,369,865	3.5	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,376,148	16.1	1,704,984	-	-
うち人件費	127,815	0.3	127,815	-	-
普通建設事業費	6,346,621	16.0	1,703,946	-	-
うち補助	1,330,184	3.4	626,562	-	-
うち単独	4,864,870	12.3	948,917	-	-
災害復旧事業費	29,527	0.1	1,038	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,680,625	100.0	27,459,965	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,680	39,688	992	848	0	37,727	
2 昭和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	40,682	39,690	992	848		37,727	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,762	10,466	296	296	785	-	-	-	
2 介護保険特別会計	8,089	8,014	75	75	1,070	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	920	904	16	16	206	-	-	-	
4 水道事業会計	4,454	785	3,669	3,669	65	9,660	406	-	法適用企業
5 市営宿舎事業会計	353	-	353	353	-	-	-	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	4,435	4,411	24	24	1,957	38,582	24,885	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	189	187	2	2	139	1,608	1,578	-	法非適用企業
8 市営保養施設特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
9 産業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,435			26,869		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合	5,813	5,528	285	273	549	1,016	482	
2 穂高広域施設組合	1,173	1,158	15	15	-	454	57	
3 安曇野松築広域環境施設組合	259	247	12	12	48	200	38	
4 松塚安楽老人福祉施設組合	384	340	44	44	-	669	-	
5 安曇野・松本行政事務組合	24	21	3	3	-	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	388	283	104	104	153	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	256,025	245,776	10,249	10,249	1,593	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	8,349	8,162	187	187	1,670	-	-	
9 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務共済事業特別会計)	13	12	2	2	7	-	-	
10 長野県市町村自治振興組合	195	192	3	3	-	-	-	
11 長野県地方税滞納整理機構	201	175	26	26	-	-	-	
12 松塚築木首老人福祉施設組合	4,711	4,694	17	17	167	484	398	
13 安曇野市・松本市山林組合	16	11	5	5	4	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,939		2,823	975	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 社団法人豊科開発公社	-	97	3	-	-	-	-	-	
2 ほりてーゆー四季の郷	10	208	27	-	-	-	-	-	
3 穂高温泉供給株式会社	51	919	25	-	-	-	-	-	
4 ファインビュー室山	11	212	23	-	-	-	-	-	
5 三郷農業振興公社	2	35	40	-	-	-	-	-	
6 安曇野市土地開発公社	9	372	10	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						128	0	0	0

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

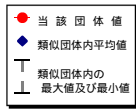
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	4,652,986	4,481,616	4,358,441	20.8	将来負担額	36,923,146	36,967,053	37,726,847	179.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	2,219,282	1,940,663	1,227,729	5.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	28,254,382	27,517,470	26,868,624	128.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,760,230	1,811,212	1,931,775	9.2	公営企業債等繰入見込額	1,034,649	993,208	853,331	4.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	122,236	135,602	135,006	0.6	組合等負担等見込額	7,323,568	7,462,289	7,545,145	35.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	301,335	281,120	729,193	3.5	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	1							

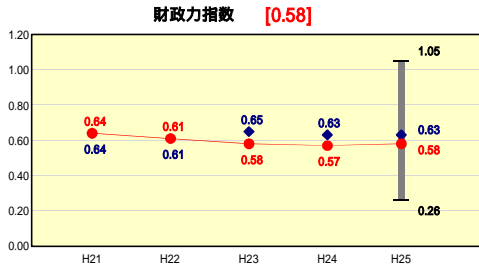
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	99,096	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,795	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	331.82	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	40,673,177	千円	将来負担比率	25.1	%
歳出総額	39,680,625	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	847,889	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	25,594,201	千円			
地方債現在高	37,726,847	千円			



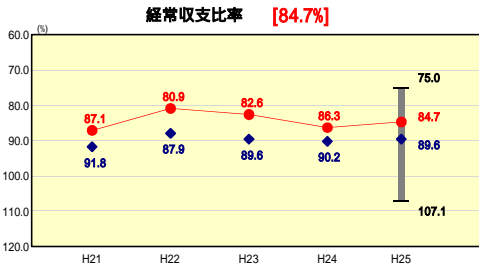
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



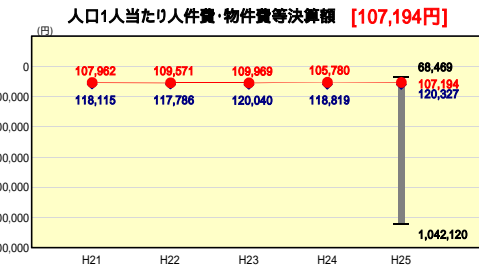
財政力指数は平成24年度に比べ+0.002ポイントで、0.576となりました。財政力指数は3ヵ年(H23・H24・H25年度)平均ですが、単年度では0.567となり0.022ポイントとなりました。この単年度の財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されています。なお、財政力指数が上昇していますが、これは3ヵ年平均の結果であり、地方税低迷の影響を受けた平成22年度の数値が抜けたことが影響しています。

財政構造の弾力性



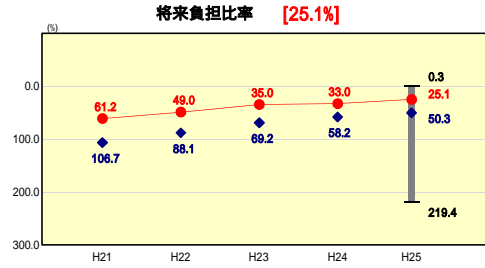
経常収支比率については、平成24年度が86.3%、平成25年度が84.7%で1.6%減少しました。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比+5億9665万7千円で253億7051万7千円となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は+1億1934万2千円で214億9943万円となりました。比較して分かる通り、分母の伸びが分子の伸びを上回るため比率減につながりました。分母側の伸びの要因としては、地方税が1億3568万9千円増加したほか、普通交付税が5億3594万円増加したことによります。分子:21,499,430 分母:25,370,517

人件費・物件費等の状況



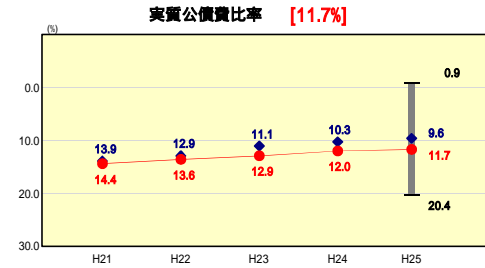
金額は107,194円で、前年度より1,414円増となりました。対前年度決算額比較では、物件費が減少しているものの人件費が増加しています。これは、特別職を含む職員給与、議員報酬等の増額、統計調査員等報酬の増額等によります。なお、職員分人件費は計画的に減少してきています。今後も効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の経費節減を目指します。

将来負担の状況



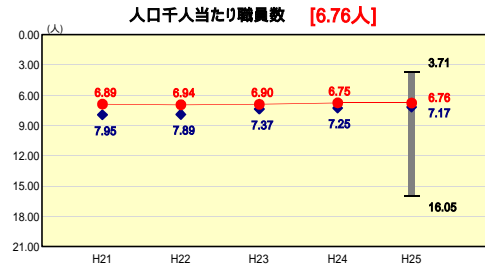
比率は25.1%で、前年度より7.9%の減となりました。これは分母が主に基金の増により1億5952万3千円増加したことに加え、分子の金額が16億536万5千円減少したことによります。分子減少の主な要因は、公債費に準ずる債務負担行為 7億1293万4千円(新規事業がなくなっているため)、公営企業債繰入見込額 6億4563万円(企業債の元金残高の減少による)、組合負担等見込額 1億3987万7千円(組合の元金新だかの減少による)が挙げられます。分子:5,284,298 分母:20,993,655

公債費負担の状況



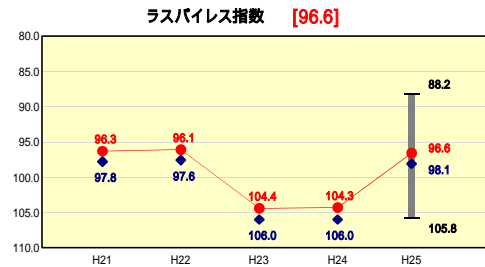
比率は11.7%で、前年度から0.3%の減です。分子については、特別会計への地方債充当繰出金が+1億2056万3千円、公債費等に準ずる債務負担行為に係るものが+4億4811万6千円(新規でスポーツ公園用地取得費が+4億7709万7千円)ですが、ここから差し引かれる交付税算入額が昨年比+1億7221万5千円で、まとめると分子全体では昨年比+2億6920万円となりました。分母では、普通交付税は+5億3594万円でしたが、標準税収入額が4億331万4千円で、交付税算入分を引いた後の金額は昨年比+1億5952万3千円となりました。

定員管理の状況



職員数は6.76人。前年より0.01人の増となりました。職員の人数に変化はありませんが、人口が減ったことにより千人当たりの人数は増加としています。定員適正化計画により職員の削減を実施しています。今後もさらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

給与水準(国との比較)



指数は96.6。国家公務員給与の改定(増額)に伴う減少です。

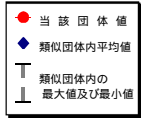
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

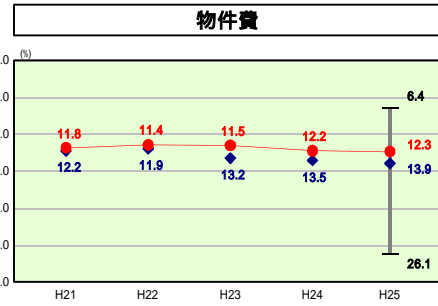
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

人口	99,096	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	97,795	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.82	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	40,673,177	千円	将来負担比率	25.1	%
歳出総額	39,680,625	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	847,889	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	25,594,201	千円			
地方債現在高	37,726,847	千円			

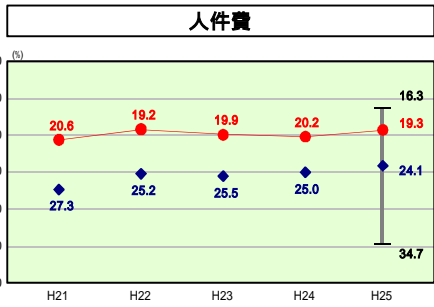


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



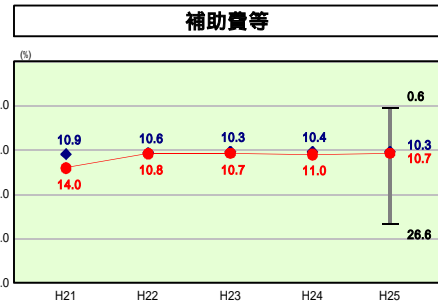
物件費の分析欄

比率は12.3%で、前年より0.1ポイントの上昇です。臨時職員の賃金・役務費等は経費削減・要不要の精査を徹底的に進めていることから減少しているところですが、原油の高騰による燃料費の増加や松くい虫被害木処理等による委託料の増加が影響しています。今後も、住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していきます。



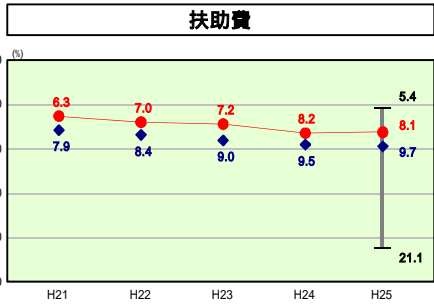
人件費の分析欄

比率は19.3%で、前年度より0.9ポイントの減少です。経常収支比率の分母となる経常一般財源等は253億7051万7千円で、昨年比+5億9662万7千円となっています。これは、普通交付税交付額が昨年比+5億3594万円であったことが影響しています。一方、分子となる人件費分の経常的経費充当一般財源等は48億9274万3千円で、昨年比-1億428万円となり、これが比率の減少につながっています。



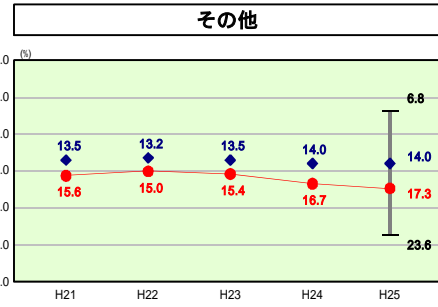
補助費等の分析欄

比率は10.7%で、前年より0.3ポイント減少しました。当市では随時補助金事業の見直し(要不要の判定)を行っています。補助金を支出するにふさわしい事業を厳選し、より効果的な補助金事業を進めています。



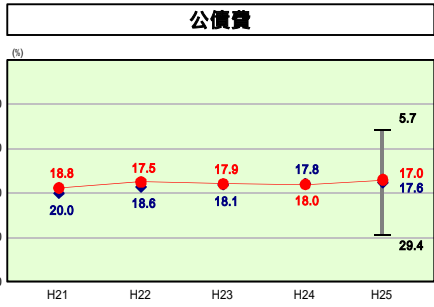
扶助費の分析欄

比率は8.1%で、前年より0.1ポイントの減少です。人件費の分析欄にも記載した通り、分母となる経常一般財源等は昨年比+5億9662万7千円となっています。一方、分子となる扶助費分の経常的経費充当一般財源等は昨年比+2266万5千円で、分母の伸びに比べ分子の伸びが低かったことが比率の減少につながっています。



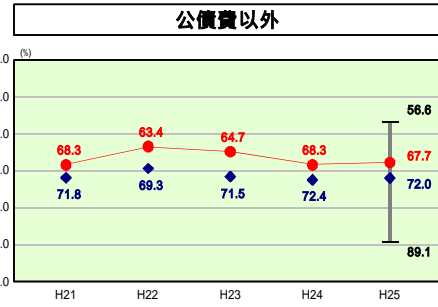
その他の分析欄

比率は17.3%で、前年より1.3ポイント上昇しました。公営企業への繰出金が主なものになります。各公営企業で資金確保を賄う部分はしっかりと徴収業務を行うとともに、歳出抑制に取り組み、一般会計で補完することが少なくなるよう努めていきます。



公債費の分析欄

比率は17.0%で、前年より1.0ポイントの減少です。減少の要因は、分母となる経常一般財源等が増加したほか、平成19年度から平成25年度まで実施した繰上償還により、償還元金、利子ともに既発債分が減額しているためです。大型の起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なってきてはいるものの、本庁舎建設事業が完了しその他の起債発行抑制・平準化を図る取り組みを引き続き進めていきます。



公債費以外の分析欄

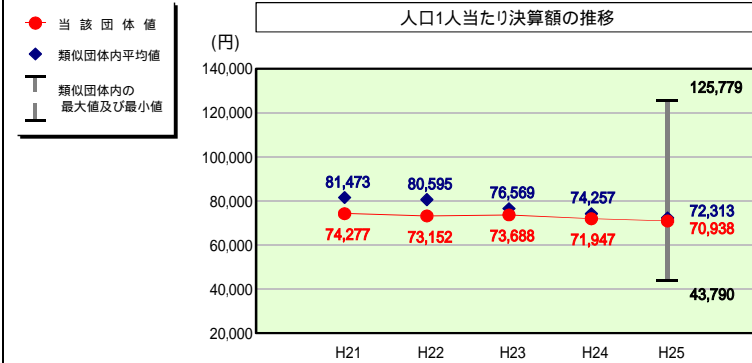
比率は67.7%で、前年より0.6ポイント減少しました。公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていきます。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県安曇野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

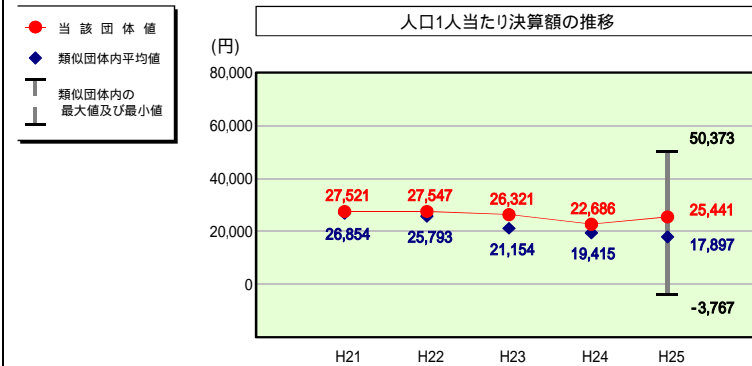
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,425,300	54,748	64,737	15.4
賃金(物件費)	725,844	7,325	4,418	65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	898,208	9,064	5,597	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,064	2,937	2,800	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,815	1,290	1,482	13.0
退職金	438,528	4,425	7,690	42.5
合計	7,029,703	70,938	72,313	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.17	0.41
ラスパイレス指数	96.6	98.1	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

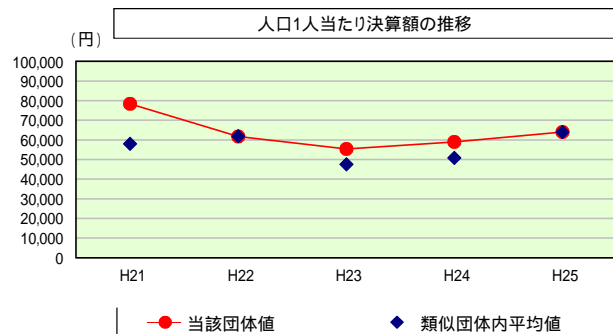


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,358,441	43,982	43,357	1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,931,775	19,494	11,850	64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,006	1,362	2,171	37.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	729,193	7,358	1,425	416.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	145	1	6	83.3
特定財源の額	32,959	333	5,332	93.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,600,546	46,425	35,626	30.3
合計	2,521,055	25,441	17,897	42.2

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

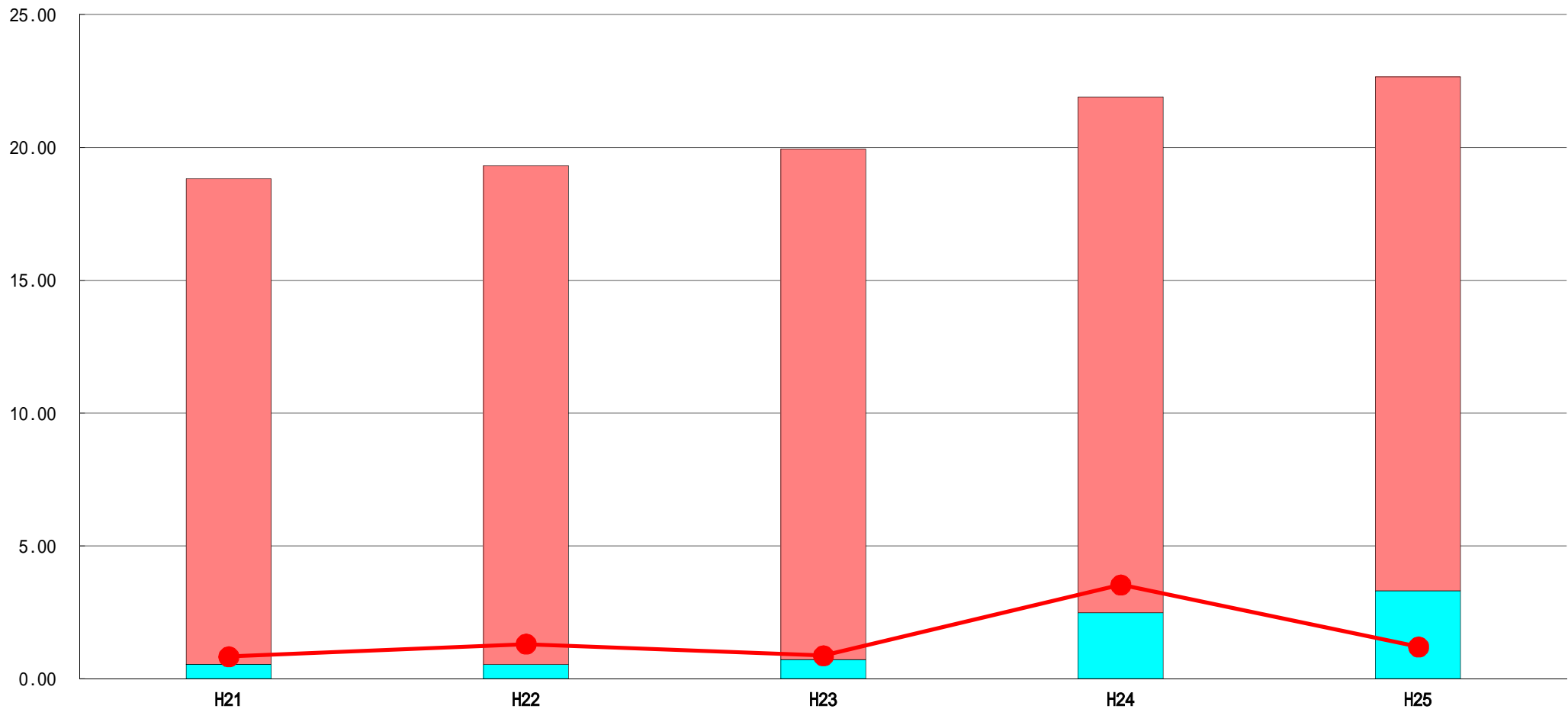
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	7,640,655	78,381	25.7	58,009	16.5	9.2
うち単独分	4,680,376	48,013	10.8	32,190	20.4	9.6
H22	6,032,471	61,783	21.2	61,882	6.7	27.9
うち単独分	3,616,251	37,037	22.9	32,175	0.0	22.9
H23	5,409,690	55,317	10.5	47,569	23.1	12.6
うち単独分	4,233,894	43,294	16.9	26,255	18.4	35.3
H24	5,854,286	58,979	6.6	50,880	7.0	0.4
うち単独分	4,774,371	48,099	11.1	26,879	2.4	8.7
H25	6,346,621	64,045	8.6	63,956	25.7	17.1
うち単独分	4,864,870	49,092	2.1	29,239	8.8	6.7
過去5年間平均	6,256,745	63,701	1.8	56,459	6.6	4.8
うち単独分	4,433,952	45,107	3.6	29,348	2.6	1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.28	18.79	19.21	19.42	19.35
 実質収支額		0.54	0.53	0.72	2.48	3.31
 実質単年度収支		0.84	1.31	0.87	3.54	1.20

分析欄

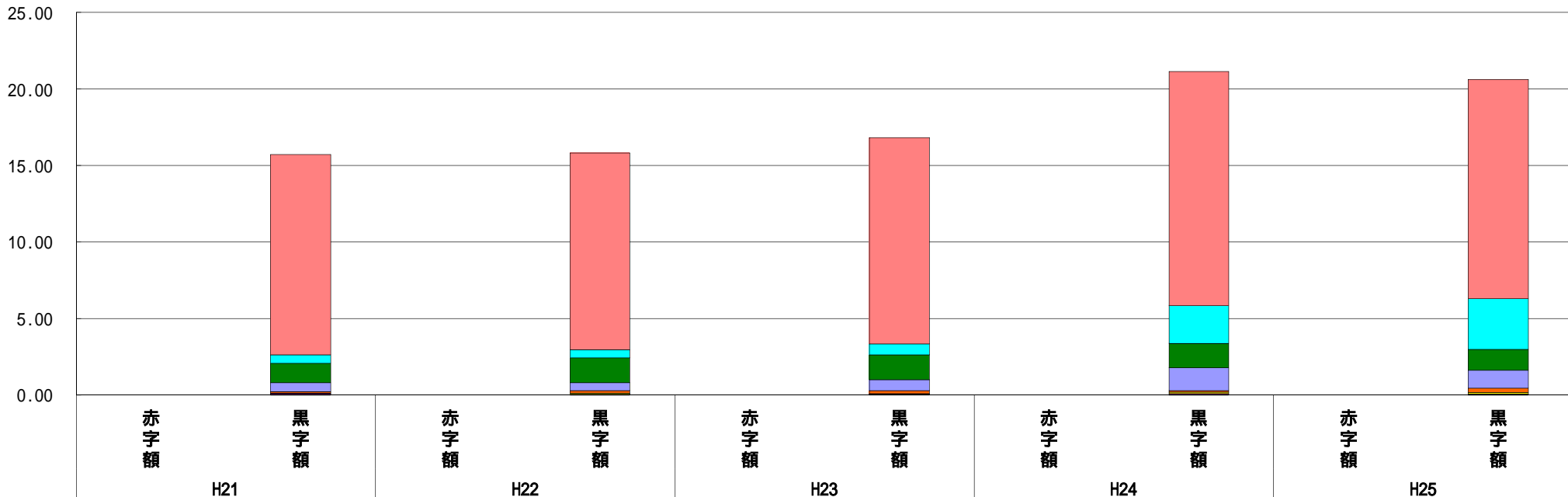
平成25年度の財政調整基金現在高は49億5196万7千円で、合併直後の平成18年度と比較し11億4996万8千円増加しています。標準財政規模については、H22・23年度は249億円台でほぼ横ばいでしたが、以降は3億円強ずつ増え、H25年度は255億9420万1千円となっています。実質収支比率は各年度バラツキはありますが、基金積立も実質的な赤字要素でありこれが支出されなければ当然実質収支額が増加することになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

長野県安曇野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.10	12.87	13.47	15.32	14.34
一般会計		0.53	0.52	0.72	2.48	3.31
市営宿舍事業会計		1.27	1.63	1.63	1.58	1.38
国民健康保険特別会計		0.60	0.52	0.71	1.49	1.16
介護保険特別会計		0.08	0.17	0.19	0.09	0.29
下水道事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.12	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.06	0.05	0.07	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

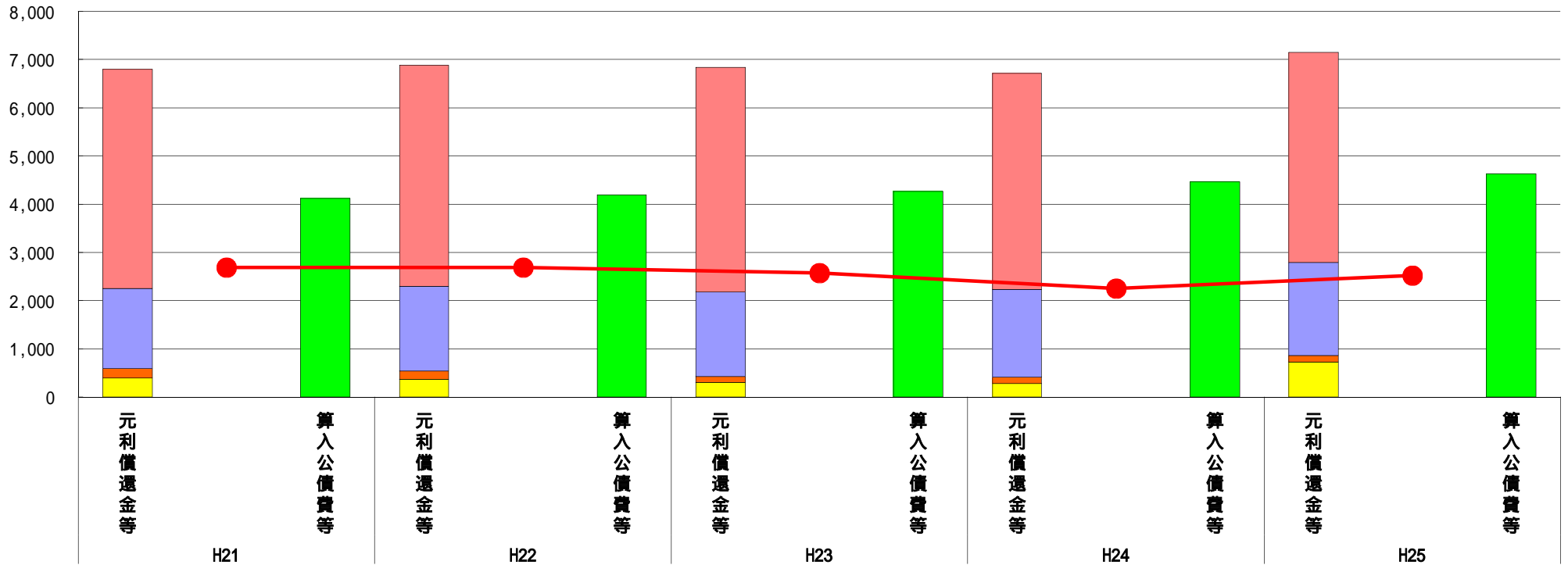
全会計が黒字決算でした。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		4,550	4,584	4,653	4,482	4,358
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,663	1,757	1,760	1,811	1,932
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	176	122	136	135
	債務負担行為に基づく支出額		390	361	301	281	729
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,115	4,187	4,262	4,457	4,632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,684	2,691	2,574	2,253	2,522

分析欄

比率は11.7%で、前年度から0.3ポイントの減です。分子については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が+1億2056万3千円、債務負担行為に基づく支出額が+4億4811万6千円(新規でスポーツ公園用地取得費が+4億7709万7千円)ですが、ここから差し引かれる交付税算入額が昨年比+1億7221万5千円で、まとめると分子全体では昨年比+2億6920万円となりました。

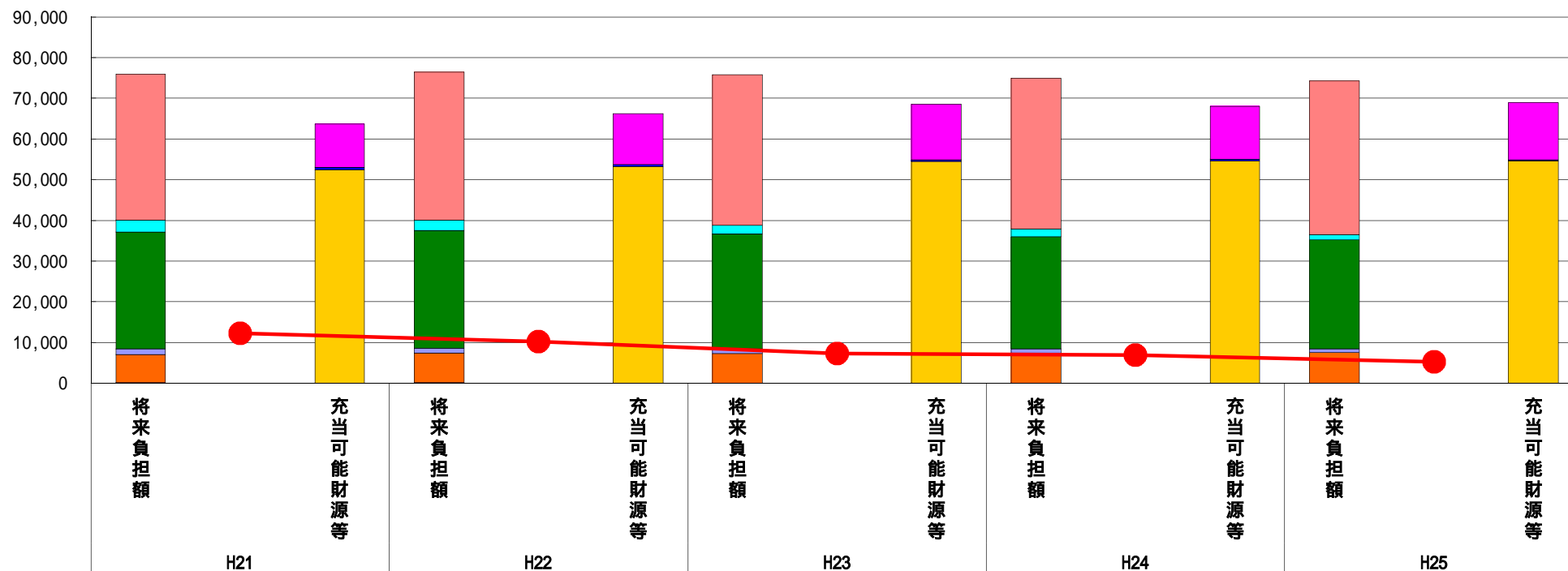
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,787	36,397	36,923	36,967	37,727
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,942	2,518	2,219	1,941	1,228
	公営企業債等繰入見込額		28,816	28,955	28,254	27,517	26,869
	組合等負担等見込額		1,349	1,166	1,035	993	853
	退職手当負担見込額		6,834	7,180	7,324	7,462	7,545
	設立法人等の負債額等負担見込額		186	190	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,704	12,488	13,644	13,045	14,056
	充当可能特定歳入		494	427	382	304	275
	基準財政需要額算入見込額		52,438	53,269	54,468	54,642	54,610
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,277	10,222	7,262	6,890	5,281

分析欄

比率は25.1%で、前年度より7.9%の減となりました。
 分子の金額は、16億536万5千円減少しました。
 分子減少の主な要因は、債務負担行為に基づく支出予定額の7億1293万4千円(新規事業がなくなってきているため)、公営企業債等繰入見込額の6億4563万円(企業債の元金残高の減少による)、組合負担等見込額の1億3987万7千円(組合の元金斬だかの減少による)が挙げられます。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。